

# 協働のまちづくり推進計画の取組についての総括意見

平成31年3月27日  
富里市協働のまちづくり推進委員会

平成30年度の推進計画の進捗状況を踏まえ、今後の取組について、富里市協働のまちづくり推進委員会としての総括的な意見等については以下のとおりです。

## 【総括】

平成22年4月に制定された、「富里市協働のまちづくり条例」を始まりとした富里市の「協働のまちづくり」への取組は、条例の検討から含めて既に10年になろうとしています。

少子高齢化・人口減少社会を迎えるにあたり、益々多様化、複雑化する地域課題の解決や持続可能なまちづくりのために、地域社会の主役である市民の自発的な活動を支え繋げる取組として、条例制定後30項目の事業を策定しました。

しかしながら、幾ら「仕組み」を作ってもそれを担ってくださる「人」がいなければ、それは絵に描いた餅でしかありません。

この10年は、まさに「人と人を繋ぐ」地道な努力に、費やされたといっても過言ではありません。

平成28年3月に念願の「とみさと市民活動サポートセンター（以下、「サポートセンター）」が開設され、富里の協働のまちづくりも少しずつ市民の皆様にも周知され始めましたが、これから更なる取組の発展を期待しています。

また、今まで市民活動の現場を支えてこられた多くの市民の皆様、そしてこれらの活動をサポートされて来られた職員の方々には、深く感謝するとともに敬意を表したいと思います。

各事業についての意見は次のとおりです。

## 【第1節 環境づくり】

協働のまちづくりの環境づくりについては、まちづくり推進への参画機会の拡充や、その活動は、少しずつ目に見えてきていますが、方策等一考がありそうで。

まずは具現化すること、大変かもしれませんが、なお一層の拡充を期待したいと思います。

### （1）協働のまちづくりを推進する課の充実について

担当課のこれまでの努力と、「協働のまちづくり推進本部」の設置による庁内横断的な情報共有が、かなり浸透し、その成果が得られている印象を受けます。

市民が主役となるまちづくりを進めて行くには、協働のまちづくりをもっと多くの市民に理解してもらい、協力を仰ぐ必要があります。それには活動の要となる市民活動推進課が協働の核として統括力、統率力、推進力の強化が求められます。

今後、より多くの市民が活動に参加できるよう、更に改善できることの余地等をみんな考え、市民が住みよいまちづくりに取り組んでいける体制づくりに努めましょう。

## **(2) 市民活動サポートセンター機能の充実について**

協働のまちづくりの理念を具現化するサポートセンターは、人と人とをつなぐ理解の下、順調に成果をあげています。

また、サポートセンターからのSNSでの情報発信は、今の時代に調和していて良いと思います。これからも継続していただきたいと思います。

サポートセンターの7つの機能（※注釈参照）は充実してきているように思われますので、今後は、資源の掘り起こし、情報発信について何ができるかを考え、市民活動団体の手助けとなるように、アイデアを提供して行ってほしいと期待しています。

## **(3) まちづくりコーディネーターの育成及び充実について**

コーディネーターは、外部の専門家の指導により、その能力は確実に向上しており、チャレンジ精神に富み、積極的に取り組んでいることもあり、大きく評価できます。

引き続きNPO法人の委託を継続し、コーディネーターの定着、業務のスキル向上を図っていただきたいと思います。

サポートセンター機能充実のキーポイントは、情報の収集力です。今後は収集した資料をもとに課題を整理して提案する「発信力」を期待します。

## **(4) 市民活動支援補助金の充実について**

「市民活動支援補助金」については、年数を重ねてきた関係で、既存の団体を支援する「チャレンジ部門」の応募は多いのですが、新規の団体を支援する「キックオフ」部門の団体申請が少なくなってきたように見受けられます。

そこで、サポートセンターに相談に見えた方に対して、アプローチをすることで、新たな申請団体の発掘に繋げ、市民活動支援補助金の有効活用と、本来の目的である裾野の拡大を図っていただきたいと思います。

また、申請に係る提出書類は、キックオフ部門、チャレンジ部門もすべて同じ書式であることから、部門毎に申請書類の内容を再検討し、特にキックオフ部門については更なる簡素化を図るよう検討願いたい。

さらに、補助金を受けた団体の活動をフォローするため、事業終了後に、推進委員会と団体との意見交換の場を設けて、事業の成果や意見を聞くことで、補助金のあり方を検証していく必要があるのではないのでしょうか。

## **(5) 市民活動支援基金の検討について**

市民活動支援基金は、ふるさと納税を活用して、納税者の期待に応えることができるような運用を、検討すべきかと思います。

地域課題が多様化、複雑化している中で、資金ニーズに答えていくためにも、それに対応する様々な形態での寄附金を集め、柔軟な対応ができるための、支援基金の設立、検討が必要ではないのでしょうか。

「ちい寄附」は、着実に一定程度の成果を上げていると思いますが、更なる広がり求めて夜の飲食店（居酒屋・スナック・カラオケ店等）を対象にした、新たな「ちい寄附」を、期間限定等で実施してみるというアイデアはどうでしょうか。

## **(6) 地域づくり協議会などの地域ネットワークの促進について**

富里は地域の持つ特性の差が大きいので、その地域に見合った地域づくりを進められたら良いと思います。

各小学校区で「まちづくり協議会」が設立され、それぞれの地域での活動が活発に

なり素晴らしい成果だと思えますが、それとは別に、地域ネットワークの強化を図るためにも、横断化した富里市全体の視点から見えてくる問題を提起し、その問題について話し合い、意見を出し合い、解決へと導くような場があってもいいのではないのでしょうか。

## 【第2節 担い手づくり】

未だに多くの市民は、協働のまちづくりへの認知が少ないと思われます。市民活動の担い手が少なく、協働のまちづくりは、全市的な動きには至っておりません。

もっと活動の底辺を広げるには、まちづくりのグラウンドデザイン「みんなでつくる笑顔あふれるまちとみさと」を、もっと示すべきだと考えます。

担い手づくりの今後は、中高生の参加を促し、こんなことはできないだろうかということができる“場づくり”にするのはどうかと提案します。

また、児童や生徒のボランティア活動を応援し、その活動を称え、次の担い手となるような機会ができたらいいと思えます。

### （7）協働のまちづくりの講座の開催について

この講座は、着実に浸透しつつあると思えます。小学生や若い世代に向けた長期的な観点に立って、対象者別に今後も継続してほしいと思えます。

「夏休み！小学生ボランティア体験」講座は、次世代を担う子どもたちの気持ちに残る事と思うので地道に続けてほしいと思えます。

また、今後の「メカラウロコセミナー」は、基礎的なものから、専門性のある講座内容に広げ、新しい視点での講座の開催を期待します。

### （8）情報交換の場づくりについて

「情報交換の場づくり」に関しては、モノづくりから始まるまちづくりカフェ「すいかの種まき」など、コーディネーターの皆さんのアイデアで「楽しい場づくり」が次々と生まれてきていると思えますので、主要業務としての位置づけと合わせて、担い手情報など更なる充実を期待します。

高齢者福祉課や包括支援センターを中心に、ちょきん体操を実施しているので、居場所づくりの一環として活用出来たら良いと思えます。

「居場所づくり講座」をはじめとした情報交換の取組は、他の活動でも有効と考えます。年に1～2回でいいので、集まることにより、お互いが抱えている問題や課題、あるいはそれを解決した手法等を出し合って議論することは、活動を良い方向に進ませる一つの手段となるのではないかと思えます。

### （9）協働の担い手情報の充実と活用

「担い手情報の発信」に関しては、ホームページに掲載されているものは、活用しにくいように思われます。そこで、パソコン関連の「市民活動団体と協働して、近隣のホームページを参考にし、新たな「担い手情報ホームページづくり」に着手することを提案します。

また、小学校の児童、中学校や高校の生徒、自治会、シルバー会等への声掛けを行うことや、担い手づくりの情報やキャッチコピーで具体化ができないか検討いただきたいと思えます。

### （10）市民活動感謝状贈呈制度の運用について

「市民活動感謝状制度」は、市民が市民活動に関心を持ち、関わるきっかけとなるように制度を運用し市民活動を活性化するもので、平成30年度、事業者が受賞者に選ばれました。

今後、対象者については、もっと多様性があってもいいのではないかと思います。

#### **(11) とみさと協働塾の開催について**

とみさと協働塾は、平成29年度から引き続き2か年にわたり、「居場所づくり」として、地域に必要な知識やスキルを習得する連続講座として実施し、一定数以上の受講者を「まちづくりのサポーター」として市に登録、受講者を次の段階に促すことができたことは、評価できるものです。

しかし、「とみさと協働塾」で輩出したサポーター（延べ27名）の皆さんの、その後の活動についてのフォローアップや、動向、検証等、また、サポーターとしての活躍が見えるように工夫する必要があります。

とみさと協働塾の活動、リーダーづくりについて、今後も継続してほしいと思います。定着を進めるため、毎年開催月と開催場所をあらかじめ決めてみるのもいいかと思われま

#### **(12) 市民活動補償制度の運用について**

市民活動総合補償制度については、制度の運用方法など、具体例を用いて分かりやすい周知等をお願いします。

#### **(13) (仮称) 地域活動ポイントの検討について**

「ボランティア手帳」の配布に関しては、市内の中学校を中心に概ね順調な広がりを見せていると思われま

すが、問題はどれだけ多くの方々に「ボランティア手帳」に記入いただき、提出していただけるかが重要だと思いますので、その点に絞った更なるアプローチ施策を考えて「ボランティア手帳」の完成形へと導いていかななくては

考えま

また、学校との連携を模索してもらいたいと思います。やった事を認めてあげることにより、子どもたちに定着するのではないのでしょうか。

今後は、きっかけ作りの手帳が出来たので、現況を整備し、内容等の改訂も含めポイント制度などを課題として、富里なりのものをじっくり検討していく必要があると思

### **【第3節 情報の提供・共有】**

情報の提供・共有については、やや充実してきているように感じられますが、市民、企業、商店の皆さまに知ってもらえるよう、拡充してほしいと思

います。

チラシ、ポスターでは、周知力が乏しいので、新たにWebの活用やホームページを作成するなど強化していただきたい。

また、「富里の魅力見つけた！見つけて発信プロジェクト『とみつけ』」の富里PR動画は、2020年の東京オリンピックに向けた見直しなど検討をお願いしたいと思

います。

市民活動に係る情報は市民の絆を深め、市と市民をつなぐ活力であり、富里の明日を左右する原動力となります。それ故、情報は常に新鮮で、より市民の心に届きやすいものでなくてはならないと思

#### **(14) 市民活動の実態調査及び意向調査について**

市民活動実態調査の情報等を市民にどう提供するかが問題です。自治会はもちろんのこと、法人企業に向けてのPRが重要であると考えます。

また、新たに「担い手情報ホームページ」を作成し、ホームページ上でリンクしたページを紹介することで、一貫性と見やすさを追求できるのではないかと思います。

#### **(15) 活動事例の紹介について**

市民活動サポートセンター専用フェイスブックで、市内で活動する団体紹介をすることや、市民活動支援補助金を活用している団体の取材を行いその活動内容を紹介することなど、追い求める事が次につながると思いますので、継続していただきたいと思えます。

また、身近な活動事例を紹介することで、市民が共感でき、活動に関心を持ってもらえるような、市民の関心という目線での工夫を検討すべきと思えます。

#### **(16) 市民活動団体などによる講座の検討について**

「市民活動出前講座」については、きっかけづくりとしても重要と評価しています。しかし、まだ周知や理解が不足していると思えます。

今後は、情報の多様化を図り、魅力的な講座を増やすために、市内の市民活動団体の掘り起こしを行い、富里なりの講師の発掘を期待します。

#### **(17) 協働専用情報発信ツールの運用について**

フェイスブックは、コーディネーターの皆さんの努力が、そのまま発信され分かりやすいと思えます。

今後は、フォロワー数の更なる増加のため、新たなアイデアや、フォロワーの分析を行い、どの時期にどんな情報を発信すれば効果的なのか、検討も必要ではないでしょうか。

また、機能を拡充して、専用のホームページを作成してみることも検討してみてもどうでしょうか。期待しています。

#### **(18) 市広報紙やホームページの充実について**

多様な情報化の時代の中では、広報紙の役割は限定的になってきていると感じます。

今は、スマートフォンが普及してきているため、ホームページの利用者が増えてきていると思えますので、ホームページの充実・強化に力を入れてはどうでしょうか。

さらに、ホームページのトップ画面は、テキスト文字で多くのことを羅列するのではなく、バナーにさせていただくことにより、問い合わせのきっかけとなる場に工夫してみてもどうでしょうか。

#### **(19) とみさと市民活動フェスタの開催について**

市民活動団体の活動を周知し、市民活動に関心を持っていただくには、パンフレットよりも何倍かの効果があります。フェスタはまちづくりのショウウインドウとして最適です。今後も永続して開催されますようお願いいたします。

また、開催時期については、市民活動団体やフェスタ企画運営委員等と協議を行い検討してみてもいかがでしょうか。

#### **(20) 地域フォーラムの開催について**

「地域フォーラム」を開催した地域について、フォローアップの検討や、地域だけでは解決できない問題についてアドバイスできるように検討いただき、協働のまちづ

くり推進委員会の中でも報告等の情報提供をお願いします。

#### **(21) 社会福祉協議会などとの連携について**

高齢社会の市民活動は、社会福祉協議会や民生委員と模索が必要です。

### **【第4節 市政への参画について】**

#### **(22) パブリックコメント制度の周知について**

「パブリックコメント制度」については、市の広報に掲載されているが、周知のスタイルが同じ募集方法で、コメントをする方は、いつも同じなのではないでしょうか。意識が低いと感じられ、問題意識の欠如かもしれません。

手法を変え、関係する市民団体や、ボランティア団体から意見を求める機会を増やす方がいいと思います。

パブリックコメントについては、今後は、特に結果の周知としていただきたい。ある程度明確な回答がなければ、市民に関心は得られにくいと思います。

#### **(23) 市民提案機会の拡充について**

「とみさとふれあいミーティング」は、市長が力を入れているのに参加者が少ないと思います。中学校区に分けて区長会と共催し、司会や進行を地域の方をお願いして実施してみてはどうでしょう。

また、結果について、意見の概要と、それに対する市の回答等を回覧板等で報告する方法も検討してみてはどうでしょうか。

#### **(24) 審議会などへ公募委員による市民参画の推進について**

委員として、話全体を理解し、その場で自分の意見を申すのは難しいと思いました。

公募委員の募集は、市民の声を政策に活かすきっかけとなる旨を周知し、素朴な疑問等から一緒に考えるようにしていけたらよいと思います。

### **【第5節 市の体制について】**

#### **(25) 協働のまちづくりを推進する課の充実（再掲）について**

市民活動推進課とサポートセンターとの連携は出来ていると思われませんが、サポートセンターと他の課との連携がさらに進むよう努力が必要です。

また、庁内協働推進委員については、実地研修等を実施し、市が抱えている“課題”を、市民と共有できる場などの機会があってもいいのではないのでしょうか。

市民と一緒に考えて考えるという趣旨の下、双方の努力を培うことを期待します。

#### **(26) 職員研修の実施について**

職員研修の成果が、様々な場面で少しずつ伝わってきます。

職員の意識を高めるため研修の意義は、大きいと思います。

市民と職員が共に学び、考える場を続け、意見交換の場をつくり、双方の目線で問題を探っていけるといいと思います。

## ※注釈 7つの機能

### ①相談対応力

市民活動を支えるために、いかに相談者に信頼されるかが大切です。また、NPOの設立・運営など専門的な知識を備えておかなければなりませんし、団体の今後を見越した活動が出来るような行動提案も必要です。

### ②調査・情報収集力

地域の課題と背景・ニーズを把握していなければ課題の解決はできません。そのためには、サポートセンターは情報を待つだけではなく、自らが情報収集することが必要です。そして、情報を必要としている人に必要な情報を提供していくことが求められます。

### ③情報の編集・発信力

収集した情報をそのまま発信するだけでは、情報の受け手の関心を引くことができません。情報の受け手に興味を持ってもらえるように編集し、発信の仕方も工夫しなければなりません。

### ④コーディネート・ネットワーク力

地縁による団体・市民活動団体・事業者など地域に存在する様々な人たちを引き合わせることで、市民活動が活性化したり、地域の課題を解決する糸口が発見できるなど相乗効果が期待できます。市民と市民、市民活動団体と事業者、市民活動団体と地縁による団体、市民活動団体と市など様々な主体同士をつなぐ支援が必要となります。

### ⑤資源の掘り起こし・提供力

市民活動団体が必要としている資源（人材・物・情報・資金など）を提供できなければサポートセンターの意義は失われます。地域にある資源の掘り起こしが必要で、ときにより外部から獲得してくるようであればなりません。

### ⑥人材育成力

人材育成力は、内部面と外部面で必要になります。内部面としては、サポートセンタースタッフの育成が必要であり、地域の情報を豊富に保有している人材、相談に対応（相談者に共感、適切な助言など）できる人材、市民活動スキルの増進を図るプログラムを企画・実施できる人材などを育成しなければなりません。可能であれば、サポートセンターの開設に備えた人材育成も視野に入れることも必要です。外部面としては、市民活動の担い手発掘やリーダーの育成など地域の課題解決に向けた人材を育成しなければなりません。

### ⑦政策提言力

市民活動（自助・共助）で解決できない課題は、行政（公助）が解決すべき課題であり、サポートセンターは地域の課題・ニーズを吸い上げ、行政へ提言していかねばなりません。また、市民から提案された事業（協働提案事業）を行政へ提言していくことも必要です。

平成 25 年 3 月 市民活動サポートセンター検討委員会提言書より抜粋